

しもかわ農業委員会だより

第五四号
令和六年一月発行

新春を迎えて



会長
及川 幸雄

新年あけましておめでとうございます。
令和六年の新春をお迎えのこととお慶び申しあげます。

昨年の下川町の農業を振り返りますと、世界的な災害に近い異常気象は、道北地方においても例外ではなく大雨や記録的な高温が長く続き、影響を受けた作物等もあり収穫量は平年より減少傾向でしたが、全国的な品不足の為、堅調な高値が続き生産額としてはほぼ平年並みになりました。

この温暖化に起因する異常な天象は、今年以降も続く予想されており、特にハウス栽培での青果類にとっては、今後、何かしらの対策が必要になってくると思われます。

さて、農業を取り巻く環境は、ロシアのウク

ライナ侵攻以来、飼料・肥料等の農業生産資材費の大幅な高騰をもたらし、高止まりの傾向が続いております。

一方、農産物の価格はコスト上昇分を価格に転嫁出来ない状況が続いており農業所得の減少をもたらしています。

また、水田活用交付金の見直しに伴う畑地化事業が進んでおり、昨年は三一八ヘクタールが畑地化されました。事業終了後、交付金が廃止されると、そば・麦等の作物の安定的な収益の確保を維持することが大変難しいと算定されており、耕作の中止や荒廃する農地が発生すると推測されます。

以上のように、下川町の農業振興は、今大きな変革の時期に直面しております。

農業委員会は農地の利用最適化を念頭に、人や農地の動きを的確に把握し、町が策定する地域計画における目標地図の素案の作成を通じて、将来への農業振興施策の一翼を担っていく、最初の年と位置付け活動していく所存でございます。

皆さま方の一層のご協力とご意見をお願いし、新年のご挨拶といたします。

謹賀新年

下川町農業委員会

会長 及川 幸雄
会長代理 三島 卓
委員 谷口 真帆
押田 すみえ
吉田 公司
表 朋昭

事務局長 佐藤 弘一
品地 一彰
古屋 宏彦
局長補佐 又村 寛樹
又村 寛樹
川原 優斗
事務補



道内視察研修レポート

昨年十一月一五日から一泊二日で帯広市川西農業協同組合と音更町農業協同組合を視察して参りました。参加された委員から研修報告が寄せられておりますので要約してお知らせします。



会長
及川 幸雄

酪農家の飼料自給率向上と耕種農家の輪作による単収向上の為に先進地である十勝の帯広市川西のイアコーンや音更町のライ麦の作付普及状況を視察した。

二地域とも従来、酪畜の飼料自給率は低く飼料の畑作への輪作体系として耕畜連携を進めてきた経緯がある。

後作物や土壌踏圧、作業体系、単収等様々な課題はあるものの、行政や農協、農家が積極的に耕畜連携の確立を目指し試行錯誤している。

イアコーンとライ麦は共に、下川町でそのまま導入することは気候や土壌の違いにより難しいが、下川町の耕畜連携を行うには、農地の有効利用と言う点で、耕種と酪畜が本来互いの目的を達成する対等な関係と言う十勝の考え方は大変参考になる。



会長職務代理
三島 卓

帯広市川西農業協同組合の研修では、イアコーンサイレージを活用した耕畜連携の事例を紹介して頂きました。

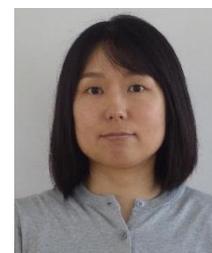
イアコーンとは、トウモロコシの雌穂(芯・穂皮・子実) 茎葉の一部を完熟期に収穫し、ロールラップにして発酵したもので、一年程度の貯蔵が可能で通年給与できる。

栄養的にも高いため圧片トウモロコシの代替えができ、牛の夏の食い込みが落ちないとのこと。

但し、下川町で実施すると大型機械が入ることによって畑のダメージが考えられるのと、帯広市川西と気候が違う、収量も落ちると思われるので導入は慎重に考えたほうがいいと思われました。



帯広市川西農業協同組合研修の様子



委員
谷口 真帆

帯広市川西地域のイアコーン栽培の取り組みは、ホールクロップの代替として購入飼料費削減を目的に平成二六年度に始まった。

現在、イアコーンサイレージとして酪農家で通年給与をしており、収穫や調整、嗜好性、飼料分析値、給与量、コスト削減効果などは実証済みで、一部の栽培は耕種農家へ委託し、収穫後の圃場にはイアコーン残渣や堆肥などの有機物を投入する耕畜連携の取り組みとなっている。

下川町の持続可能な農業の課題解決に生かしていきたい。



委員
表 朋昭

音更町農業協同組合での二毛作による飼料用秋播きライ麦を研修するにあたり、下川町でもこれから耕畜連携を進めるうえで参考になる事があるのではと話を聞いてきました。

十勝地方としては抱えている問題は違いますが、耕畜連携がしっかり機能している話を聞いて参考になりましたし、関係機関の職員が先頭

に立って耕主農家と酪農家をつなぎ問題を解決している熱意も感じられてとても感心しました。

自分たちの課題であるデントコーンでの耕畜連携において、下川町特有の問題を耕主農家と酪農家が協力して解決していき、関係機関の力も借りて実現させたい。



音更町農業協同組合
研修の様子

令和六年度下川町農地等利用最適化 推進施策に関する意見書を提出

昨年十二月二一日、及川会長、三島会長職務代理から田村町長へ意見書を提出しました。

今回の意見書は、農業委員会としては、これからの動向に注視しながら下川町の今後の農業情勢を見据えて対策を講じ、基幹産業として維持していくことができるよう検討していただきたい内容としています。次のとおり概要をお知らせします。

一 農地利用最適化の推進について

令和八年度をもって「水田活用直接支払交付金」が廃止される予定ですが、そばや小麦を耕作するための収支に係る損益分岐点を超える生産性を維持することは大変厳しいことが予測でき、耕作を放棄する農地は数十ヘクタールに上ると推測されます。

これらの農地を耕作する農家や酪農家に期待したいところですが、反収増加のための連作回避対策や生産効率向上のための畔等の撤去や平坦化、排水工事等の農業土木工事を行うには相応の資金投資を伴うことが考えられるため、本町の畑作面積を維持していくための対策が必要であると考えます。

以上のことから、本町の農業振興の将来はどうあるべきなのかを明確にし、農業振興対策を講じることが急務であると考えます。

二 農業振興について

「水田活用直接支払交付金」が廃止された後、本町全体の農業所得は四〇%近く減少することが推測されます。

直ちに営農が厳しくなることはないにしても、主に農機具や設備の更新、土壌改良等に使われてきた資金が無くなると、生産性を維持し農業経営を継続していくことは大変厳しい状況になることが予測されます。

以上のことから、今後、本町の農業情勢は大変し厳しい状況になることが予測されますが、これを未来ある農業への変革のチャンスと捉え、営農の主たるハウス栽培農家の増収のための栽培技術の確立と普及の促進を図り、関係機関が総力を挙げて持続可能な農業を目指す体制づくりを構築することが必要であると考えます。



及川会長から田村町長へ
意見書を提出する様子

全国農業新聞を購読しましょう。

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する農業総合専門紙です。

毎週金曜日の発行で、経営と暮らしに役立つ一週間の情報が分かりやすいよう解説的にまとめられています。

また、家族全員が楽しめる記事や各都道府県

支局の地方版の記事も充実した内容となっております。

※購読料 月額七〇〇円（送料税込）
購読の申し込みは農業委員会事務局までお知らせください。



総会は、毎月二五日前後に開催します。

農地を売却する場合や農地を賃貸借する場合、農地に倉庫や住宅を建てる場合、農地を農地以外の地目へ変更する場合などは、農業委員会の審議・決定が必要です。

総会の審議を必要とされる方は、当該の月の概ね一〇日までに農業委員会事務局に申請書などを提出してください。

申請書の内容など、不明な点は早めに地区担当農業委員若しくは事務局へご相談ください。

農業者年金に加入しませんか。

令和四年五月一日より、農業者年金の加入可能年齢が引き上げられました。これにより、年間六〇日以上農業に従事し、六〇歳以上六五歳未満の国民年金の任意加入者も農業者年金に加入できるようになりました。

農業者年金の保険料は、全額社会保険料控除の対象となるなど税制面の優遇措置が大きいことに加え、長く加入することにより、老後の安心もより高まります。再度、加入を確認いただき、加入要件を満たしている方がいらっしゃいましたら事務局までご相談ください。

■加入できる人

- ① 国民年金第一号被保険者
 - ② 年間六〇日以上農業に従事
 - ③ 二〇歳以上六〇歳未満の方
- * 国民年金+農業者年金が安心
■ 積立方式だから、自分がかけた金額は年金として生涯もらえます。
■ 保険料月二万円〜六万七千円まで



編集後記

新年あけましておめでとうございます。さて、農業を取り巻く情勢は構造的に不安定なまま変わらず、上昇する生産コストに対して見合った価格が付かない農産物。工夫をこらしても収益は下がる現状。過去を振り返れば、先輩たちは気象・土壌・規模において、必ずしも十分とは言えない環境のもと、今日を築き上げてきた。我々だって「下川流」オンリーワンの工夫を重ね、他産地に負けない強みを将来に継承できるはず。

国民が飢えないために、また、我々も逞しく生き延びるため、農業委員会の責務は大きいと、心を新たにしています。

(吉田 公司)

編集委員

谷口真帆
吉田公司
品地一彰